

## 「施策」総括票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興	305頁
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	
関係部等	農林水産部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
<b>○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</b>			
1	災害に強い栽培施設の整備事業	565,937	順調
2	園芸モデル産地育成機械整備事業	517,312	順調
3	園芸拠点産地強化事業	7,486	順調
4	野菜振興対策費	11,889	順調
5	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	43,306	順調
<b>○流通・販売・加工対策の強化</b>			
6	農林水産物流通条件不利性解消事業	1,252,685	順調
7	水産業構造改善特別対策事業	699,679	順調

○県内離島において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った(選花選別機7台)。(2)

○現在県全体で93の拠点産地が認定を受けており、そのうち離島地域では16産地が認定され、各産地協議会において、PDCAサイクルに基づく活動を展開している。(3)

○県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助(71件(うち離島の出荷団体に対する補助件数33件))し、本県の流通条件不利性の低減を図った。(6)

様式2(施策)

○農林水産物の安全・安心の確立				
8	食品表示適正化等推進事業	5,228	順調	○口蹄疫などの特定家畜伝染病の侵入防止対策等を強化した。また、海外輸出対応の八重山食肉センターの事業に着手したところであり、平成25年度整備完了予定である。(10)
9	ウリミバエ侵入防止事業	809,387	順調	
10	特定家畜伝染病発生防止対策	12,261	順調	
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
11	かんがい排水事業	10,874,433	順調	○県営及び団体営地区において水源施設整備、かんがい施設整備、ほ場整備及び防風施設整備等を行った。(11～13)  ○保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を実施した。設計変更等の調整のため、やや遅れとなった。(18)  ○人口造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等、無立木地への造林や複層林整備を実施した。(19)  ○離島における漁港の施設整備を実施した。また、魚礁等の漁業生産基盤整備と多目的広場等の環境施設整備を行った。(20)
12	県営畑地帯総合整備事業	3,604,396	順調	
13	農地保全整備事業	1,987,922	順調	
14	ため池等整備事業	699,839	順調	
15	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	3,332,600	順調	
16	畜産担い手育成総合整備事業	270,061	順調	
17	海外輸出対応施設の整備	33,300	順調	
18	治山事業	804,509	順調	
19	造林事業	309,964	順調	
20	水産物生産基盤整備事業	2,185,573	順調	
○フロンティア型農林水産業の振興				
21	漁村地域整備交付金	838,228	順調	○グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成等に取り組んだ。(23)
22	農林水産業活性化推進拠点整備事業(エンターテイメントパークの整備)	29,771	順調	
23	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	2,718	順調	
24	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	9,364	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
1	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	396頭	—	
	状況説明	本県離島地域において、畜産業は重要な基幹産業に成長しているところであり、従来からの畜産担い手育成総合整備事業による草地造成などの基盤整備が強化されたため、目標を達成することができた。また、今後、食肉センターの整備により畜産物の流通が促進され、肉用牛の増頭が期待される。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
2	園芸品目の生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	現在 集計中 (23年)	19,700トン	—	54,000トン (22年)
		花き	46,000千本 (22年)	41,000千本 (23年)	59,000千本	△5,000千本	331,000千本 (22年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,593トン (23年度)	5,200トン	△7トン	15,800トン (22年)
	状況説明	平成23年度の実績については、度重なる台風被害による苗の植付け遅れや立木等への被害が発生し、生産量の減産や出荷時期の遅れとなり、目標の達成状況は低調となった。平成24年度については、現在調査中であるが、ある程度天候にも恵まれたこと等から、一定の改善が見込まれる。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
3	農業用水施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha(65.3%) (22年度)	17,398ha(66.8%) (23年度)	18,900ha(73.0%)	73ha(1.5ポイント)	—	
	状況説明	かんがい排水事業での水源施設整備(農業用ダム等)は、概ね計画通りに進捗していることから、一定の改善が図られている。現在のかんがい事業は、今後1~2年以内に完了する地区が多いことから、平成28年目標値の達成に向けて、新規地区の計画的な採択が重要である。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
4	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha(49.6%) (22年度)	13,309ha(51.1%) (23年度)	14,550ha(56.0%)	141ha(1.5ポイント)	—	
	状況説明	かんがい事業は、概ね計画通りに進捗していることから、一定の改善が図られている。現在のかんがい事業は、今後1~2年以内に完了する地区が多いことから、平成28年目標値の達成に向けて、新規地区の計画的な採択が重要である。					

様式2(施策)

5	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	ほ場整備量(整備率)(離島)		12,395ha(56.9%) (22年度)	12,653ha(60.2%) (24年)	13,743ha(66.0%)	258ha(3.3ポイント)	—
状況説明	整備状況について離島は順調に進んでいるが、平成28年目標値の達成には今後も新規地区の計画的な採択が重要である。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
東京都中央卸売市場における県産農産物取扱量	青果:5,773トン (21年)	青果:4,802トン (22年)	青果:4,634トン (23年)	↘	—
出荷団体の県外出荷量	— (22年)	35,900トン (23年)	36,200トン (24年)	↗	—
造林面積(過去5年毎の推移)	403ha (8~12年)	250ha (13~17年)	227ha (18~22年)	↘	—
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	→	—

※上記参考データは全て県全体の現状値

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・園芸拠点産地強化事業では、計画的な生産・出荷を強化するため、生産者や生産出荷団体、市町村等の連携による産地協議会の活動推進が重要となる。
- ・産地協議会の組織活動において、沖縄県ブランド産地成長マニュアル「PDCAサイクル」を活用し、課題の共有化や役割分担を明確にした取り組みが必要である。

#### ○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業では、戦略品目のうち50品目を補助対象にしているが、離島では対象品目以外にも生産振興を図っている品目があるなどの特徴があることから、補助対象品目の枠組みを検討する必要がある。

#### ○農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品表示適正化等推進事業においては、現行の食品表示制度のうち、JAS法は主に流通政策課(畜産課、水産課、森林緑地課、各センターにおいても対応)が所管しているが、他の法律で所管する食品表示制度もあるため、必用に応じて関係課(食品衛生法では生活衛生課(保健所含む)、健康増進法では健康増進課(保健所含む))と連携して対応している。このため、複数の課にまたがる事案への対応に際して、業務の効率性が高いとは言い難い状況にある。

#### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産物の基盤整備

- 農業生産基盤整備については、離島において、繰越額、繰越地区数ともに増加傾向にある。また、事業実施に際して、事前に用地・補償等の課題が把握できていない地区があった。

#### ○フロンティア型農林水産物の振興

- ・グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していくことが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・自然災害の影響を最小限に抑えられるよう耐候性ハウス等の導入推進や計画的な植付け体系の再構築が必要である。
- ・園芸品目において生産拡大を推進するため、作業労働力削減による省力機械の整備等が必要である。

#### ○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業の事業効果の検証では、台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。

#### ○農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品表示制度については、品質に関する適正な表示を図るJAS法以外にも、衛生上の危害発生防止を図る食品衛生法、国民の健康の増進を図る健康増進法などがあり、消費者及び事業者双方にとって煩雑な状況にあるが、これらの法律における食品表示に関する規定を統合した食品表示に関する包括的かつ一元的な法律(食品表示法)が成立(平成25年6月21日)した。同法施行後は、消費者及び事業者から食品表示について包括的かつ一元的な対応が求められることが想定される。

#### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産物の基盤整備

- ・農業生産基盤整備については、離島においても過去に整備された施設の老朽化が進行しており、更新整備や保全対策が必要な箇所が増加傾向にある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・園芸拠点産地強化事業では、離島における拠点産地認定に向けて協議会等の活動を推進し、認定品目についても実証及び追加等を行って認定しやすい環境作りを推進する。
- ・おきなわブランドの推進を図るため、自然災害に強い生産施設及び省力化機械等の導入を図るとともに、産地を抱える離島市町村や農業団体などと連携を密に効率・効果的な拠点産地の形成を推進する。

### ○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業における、補助対象品目の枠組みについては、沖縄21世紀農林水産振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議において慎重に検討し、離島に配慮した内容とする。事業効果の検証においては、台風等外部環境の要因による影響に考慮するとともに、継続して事業を実施することが必要であるため、今後とも必要な予算等の確保に取り組む。

### ○農林水産物の安全・安心の確立

- ・沖縄県食品の安全安心推進本部(事務局:環境生活部生活衛生課)により食品表示関連部署(福祉保健部)と連携を図りつつ、新たな食品表示法に対応できる横断的又は包括的な食品表示関連業務の遂行体制を検討する。

### ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・農業生産基盤整備について、離島における関係市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組むとともに、これまでに策定した機能保全計画の再検証や定期的な機能診断・評価の実施していく。

### ○フロンティア型農林水産業の振興

- ・グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」、農林水産業体験バスツアーの実施による情報発信の充実を図る。また、今後の地域交流拠点組織の設立運営に向けた具体的な取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の具体化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備などに取り組む。